

浜松市行政経営計画取組事項インデックス

取組番号	取組事項【事業名】	枝番	目的及び取組内容		実施部	実施課	進行管理の対応ツール	指標 ※H28実績欄の「-」は、年度末評価時に確定後掲載						上半期評価					
			現状分析・課題	方向性				区分	指標名【単位】	H27	H28	H29	H30	最終値	進捗	進捗状況・成果	下半期への展開		
1 効率的・効果的な組織体制の整備																			
1001	行政区の再編に向けた検討【区制検討事業】		持続可能な市民サービスの提供体制を構築するため、行財政改革の必要性などの情報を積極的に市民の皆様に発信し、全市民的な議論を行うことができるよう市民意識の醸成を図る。	⇒	行財政改革の必要性、緊急性などについて、市民向けの分かりやすい資料を作成し、区政だよりや市ホームページを通じて発信することなどにより、全市民的な議論を行うことができるよう市民意識の醸成を図る。	企画調整部	企画課	行政経営計画実施計画により管理	成果	進捗状況【単位：％】	計画	25 工程表作成	50 これまでの検証・総括 今後のサービス等のあり方の提示	75 新たな行政区、行政サービス提供体制の提示	100 行政区再編の決定	(H30) 100	-	市議会と議論を重ね、「これまでの行政区制度、サービス提供体制の検証・総括」について、市ホームページに掲載するとともに、区政だよりにて公表した。また、工程表策定から検証・総括までの議論の進捗について、すべての区協議会へ報告した。	工程表に基づき「今後の住民自治、行政サービスのあり方」提示に向けた議論を進める。区政だよりや市ホームページを通じて積極的な情報発信を行うとともに、みんなであちづくりトークにおける市政報告に区制度検討状況を盛り込むなど市民意識の醸成に努める。
1002	総人件費の削減【人事管理運営経費】		効果的な行政運営を実現するため、組織や定員の適正化及び職員の時間外勤務の縮減に取り組み、総人件費を削減する(H32年度においてH25年度(56,644百万円)対比10%減)。H27年度に現行の定員適正化計画を策定したが、行政区の再編について結論が出ていないため、H32年度の目標値は定員5,091人、総人件費51,745百万円とし、行政区の再編を行う場合はその時点で計画の見直しを行うこととした。	⇒	人口減少社会の到来により歳入の大幅な増加が見込めない一方、高齢化の進展による社会保障費の増大、老朽化が進む公共施設及びインフラの維持更新、南海トラフの巨大地震に備えた防災対策など歳出の拡大が想定される。市民サービスの低下を招かないよう配慮しながら人件費の削減に取り組む必要がある。	総務部	人事課	行政経営計画実施計画、定員適正化計画(P11)により管理	成果	総人件費【単位：百万円】	前計画	55,709	/	/	/	/	-	・平成28年4月1日に30人の定数を削減した。 ・職員配置・組織編成計画を策定し、部長・区長等とのヒアリング及び調整を実施した。 ・給与制度の総合的見直しにより、給料表の水準を平均2%引き下げた。 ・時間外勤務縮減の指導啓発を行うとともに、追加配当要求課(13課)にヒアリングシートの作成や必要に応じた助言・指導を行った。 ・また、一定の時間外勤務を超えた所属(14課)においては、夕礼の実施を義務付けた。	「事業の廃止・見直しに関する調査」を実施し、事務事業の廃止・見直しに伴う定員適正化及び時間外勤務の縮減について検討する。 ・すべての所属において、8月実績までの時間外勤務執行管理・評価表の提出を求め、計画通り進んでいない所属に対しては、下半期に向けた注意喚起及び調査の提出を依頼する。
				⇒	平成27年度に新たな定員適正化計画を策定・公表し、正規職員5,100人体制を目指すとともに、執行管理の徹底や意識啓発などにより時間外勤務の縮減を図り、総人件費を削減する。 ※総人件費＝職員の給与等及び委託料に含まれる労務費の計(災害や選挙への対応など特殊要因及び人動分を除く)				行動Ⅰ	職員定数【単位：人】	計画	5,421	5,391	5,309	5,257	(H32.4) 5,091	-		
									行動Ⅱ	時間外勤務【単位：時間】	計画	430,900	428,400	421,800	417,600	(H32) 404,200	-		
2 行財政基盤の強化																			
2001	市民一人あたり市債残高の削減【財政管理運営経費】		中長期的な視点から規律ある財政運営を行い、不測の事態が生じても住民サービスを安定的かつ継続的に提供できる強固な財政基盤を構築するため、一人あたり市債残高を削減する。	⇒	・平成27年度末の総市債残高は、4,755億円である。 ・老年人口の増加に伴い、高齢者に対する扶助費や国民健康保険、介護保険など各種社会保障関連経費の増加が懸念される。	財務部	財政課	中期財政計画(P1、P8)により管理	成果	市民一人あたり市債残高【単位：千円】 ※(参考) 上段：総市債残高 下段：対前年度増減額 【単位：億円】	計画	602	601	595	586	(H36) 550	-	目標値の達成に向け、プライマリーバランスを考慮した財政運営を実施した。	引き続き目標値の達成に向け、規律ある財政運営に取り組む。
				⇒	・これまで以上に事業の選択と集中を図り、規律ある財政運営を行っていく。				(参考)	4,862 ▲94	4,849 ▲13 (県から債務継承する西遠流域下水道分120億円を含む。)	4,782 ▲67	4,695 ▲87	(H36) 4,308					
									(参考)	4,755 ▲149									

浜松市行政経営計画取組事項インデックス

取組番号	取組事項【事業名】	枝番	目的及び取組内容		実施部	実施課	進行管理の対応ツール	指標 ※H28実績欄の「ー」は、年度末評価時に確定後掲載						上半期評価			
			現状分析・課題	方向性				区分	指標名【単位】	H27	H28	H29	H30	最終値	進捗	進捗状況・成果	下半期への展開
2002	市税収入率の向上【税務管理事業】		安定した財政基盤を構築するため、法的処理を含めたスケジュール管理の徹底などに取り組み、市税の確実な収入を図る。		財務部	税務総務課 市民税課 資産税課 収納対策課	第4次市税滞納削減アクションプラン(H28～30)(P12)、浜松市の市税のすがた(P6、7、資料編P41)により管理、政策・事業シートNo.07 04 06 01 00511000 01(税務総務課)、No.07 04 06 04 000518000 01(収納対策課)により管理	成果 I 市税現年分収入率【単位：％】	計画	99.05	99.20	99.24	99.26	(H30) 99.26	ー	現年分収入率について、個人市民税、法人市民税及び固定資産税の各税目は前年同期を上回るなど、予定通りの進捗状況である。今後も、目標達成に向けて取組みを継続していく。	滞納整理強化月間などの取り組みにより、アクションプランの目標値を超えた昨年時を上回る成果を目指す。
	これまで、市税の収入率向上・滞納額削減のために、特別徴収事業所の拡大、口座振替の推進、納期限の見直し、法的処分を中心とした滞納整理の徹底といった対策に強力に取り組み、大きな成果を上げてきた。	これまで採用してきた各種手法の効果を不断に検討し進めていくことにより、社会情勢、税制の変動にかかわらず、市税収入率の維持・向上を目指す。また新たな取り組みとして、滞納管理・運用システムを活用し、システムに蓄積されたデータを分析し、類似した滞納ケースを分類・集計することにより効率的な滞納整理を実施していく。	成果 II 累積滞納額【単位：億円】	計画	50未満	33以下	29以下	27以下	(H30) 27以下	実績	37.1	ー					
2003	介護保険料収納率の向上【介護保険事業】		介護保険事業の健全な財政運営と被保険者間の負担の公平性を図るため、「介護保険料収納率向上のためのアクションプラン」に基づき、現年分普通徴収収納率、滞納繰越分収納率及び口座振替率の向上に取り組む。		健康福祉部	介護保険課	介護保険料収納率向上のためのアクションプラン(H27～29)(P2)、政策・事業シートNo.05 01 04 02 01041000 01により管理	成果 I 現年分普通徴収収納率【単位：％】	計画	88.92	89.42	89.92	H29策定	H29策定	ー	・現年分普通徴収収納率、口座振替率、滞納繰越分収納率すべてにおいて、予定通りの進捗状況である。	・アクションプランに基づき引き続き収納率向上に取り組む。 ・具体的には、引き続き口座振替を推進するとともに、滞納整理強化月間等の取組みにより、収納率向上に努める。
			成果 I 口座振替率【単位：％】	計画	43.63	43.88	44.13	H29策定	H29策定	実績	43.77	46.45 (H28.9月末時点、前年同期：45.41)	平成30年度以降は、平成29年度に策定するアクションプランによる。				
			成果 II 滞納繰越分収納率【単位：％】	計画	20.80	21.30	21.80	H29策定	H29策定	実績	20.63	12.21 (H28.9月末時点、前年同期：9.95)	平成30年度以降は、平成29年度に策定するアクションプランによる。				
			・平成27年度 現年分収納率(普通徴収)： 88.60% 口座振替率：43.77% 滞納繰越分収納率20.63% ・確実な収納が見込まれる口座振替の推進 ・初期滞納者、納付資力があ滞納者への対策														

浜松市行政経営計画取組事項インデックス

取組番号	取組事項【事業名】	枝番	目的及び取組内容		実施部	実施課	進行管理の対応ツール	指標 ※H28実績欄の「-」は、年度末評価時に確定後掲載						上半期評価				
			現状分析・課題	方向性				区分	指標名【単位】	H27	H28	H29	H30	最終値	進捗	進捗状況・成果	下半期への展開	
2004	国民健康保険事業収納率の向上【国民健康保険事業特別会計】		国民健康保険事業の健全な財政運営と被保険者間の負担の公平性を図るため、「国民健康保険料滞納削減アクションプラン」に基づき、収納率の向上に取り組む。		健康福祉部	国保年金課	国民健康保険料滞納削減第3期アクションプラン(H28～30)(P1、2)、政策・事業シートNo.05 01 05 04 01043000 01により管理	成果	現年分収納率【単位：%】	計画	90.00	90.15	90.4	90.6	(H30) 90.6	-	現年分収納率は、前年度同時期比+0.63%となった。主な要因としては、納付率の高い口座振替収納率が前年度同時期の95.36%に対し、95.53%に上昇(+0.17%)したこと及び特別徴収による納付が増加していることによるものである。	8月に策定した「国民健康保険料滞納削減第3期アクションプラン」に基づき、口座振替率の向上のほか、現年分収納率向上に向けて、関係課と連携しながら初期滞納世帯への取組みや他の医療保険との二重加入者の資格適正化を図る。また、納付資力のある滞納者への速やかな滞納処分を進めるなど累積滞納額削減に努める。さらに、来年度からは、被保険者の1回あたりの納付額の負担軽減のため、現在、年8回となっている納付回数を10回に増やし、負担感の緩和と収納率向上を図る。
			実績	89.79					24.02 (H28.9月末時点、前年同時期:23.39)									
			行動Ⅰ	口座振替率【単位：%】				計画	61.3	63.2	63.6	64.0	(H30) 64.0					
				実績				62.66	63.24 (H28.9月末時点、前年同時期:62.37)									
行動Ⅱ	累積滞納額【単位：億円】	計画	52.2	44.5	41.5	38.5	(H30) 38.5											
	実績	47.5	-															
2005	水道事業における企業債残高の削減【浜松市水道事業(水道事業費用)】		水道事業における企業債残高の増加を抑制し、経営健全化を推進する(市の財政負担を軽減)。		上下水道部	上下水道総務課	水道事業中期財政計画(P2)、政策・事業シートNo.03 06 01 01 00770100 01により管理	成果	企業債残高【単位：億円】	計画	251	251	250	249	(H36) 246	-	・9月末までの計画に基づく償還を実施した。	・引き続き基幹管路の耐震化を進めながら、計画に基づく企業債残高の削減を行う。
			実績	251					-									
			行動	建設事業費【単位：億円】				計画	42.8	46.4	56.6	51.7	(H36) 40.0					
				実績				34.7	-									

浜松市行政経営計画取組事項インデックス

取組番号	取組事項【事業名】	枝番	目的及び取組内容		実施部	実施課	進行管理の対応ツール	指標 ※H28実績欄の「-」は、年度末評価時に確定後掲載						上半期評価				
			現状分析・課題	方向性				区分	指標名【単位】	H27	H28	H29	H30	最終値	進捗	進捗状況・成果	下半期への展開	
2006	下水道事業における企業債残高の削減【浜松市下水道事業(下水道事業費用)】		下水道事業における企業債残高の計画的な削減に取り組み、経営健全化を推進する(市の財政負担を軽減)。	→	上下水道部	上下水道総務課	下水道事業中期財政計画(P2)、政策・事業シートNo.03 06 02 01 00770100 01により管理	成果	企業債残高【単位:億円】	計画	1,766	1,719	1,668	1,615	(H36) 1,277	-	・9月末までの計画に基づく償還を実施した。	・引き続き汚水衛生処理率向上にむけて取り組みを進めながら、計画に基づく企業債残高の削減を行う。
			実績							1,742	-							
			・平成27年度末の企業債残高は1,742億円であり、平成19年度末(1,910億円)をピークとして、計画的に削減に取り組んでいる。 ・静岡県からの西遠流域下水道の移管(H28)に伴い116億円の債務を継承した。	→				行動	建設事業費【単位:億円】	計画	55.0	72.0	72.0	72.0	(H36) 72.0			
										実績	51.0	-						
3 ファシリティマネジメントの推進																		
3001	公有財産の適正な管理と総量縮減【資産経営推進事業】		持続可能な行政運営を実現するため公共施設等総合管理計画に基づき公有財産の最適化を図る。	→	財務部	アセットマネジメント推進課	浜松市公共施設等総合管理計画、政策事業シートNo.07 04 02 01 00050500 01により管理	成果	公共施設等総合管理計画の策定と充足率(将来の改修・更新経費試算値に対する投資実績額の割合)【単位:%】 ※公共施設等総合管理計画策定時ハコモノ資産64.1インフラ資産52.7	計画	計画策定	ハコモノ資産65.0 インフラ資産54.0	ハコモノ資産66.0 インフラ資産56.0	ハコモノ資産68.0 インフラ資産58.0	(H36) ハコモノ資産80.0 インフラ資産70.0	-	統廃合等の検討をしている施設については、利用者や地域等との調整を実施中である。	利用者や地域等との話し合いを継続し、着実にマネジメントサイクルを実行していく。施設廃止には通常、条例改正等の手続きを伴うため、年度末での確定を見込んでいる。
			実績							計画策定済	-							
3002	市が保有すべき借地の整理と解消【借地適正化事業】		本来市が所有すべき借地を取りまとめ、購入又は返還により借地の整理と解消を図る。	→	財務部	アセットマネジメント推進課	政策事業シートNo.07 04 02 01 00050500 04により管理	成果	借地料削減額【単位:億円】 ※施設存続不透明な借地や費用対効果の少ない借地を除く。	計画	0.2	0.2	0.3	0.3	(4年間累計) 1	-	[購入] ・6施設、660万円 [返還] ・8施設、230万円 [見直し等] ・26施設、190万円	現在内諾中の案件を着実に成約させる。また、上半期の交渉状況等を踏まえ、来年度に購入する施設の優先順位を不断に見直し、交渉及び購入準備を進めていく。
			実績							0.2	0.1 (H28.9月末時点、前年同時期:0.02)							

浜松市行政経営計画取組事項インデックス

取組番号	取組事項【事業名】	枝番	目的及び取組内容		実施部	実施課	進行管理の対応ツール	指標 ※H28実績欄の「-」は、年度末評価時に確定後掲載						上半期評価			
			現状分析・課題	方向性				区分	指標名【単位】	H27	H28	H29	H30	最終値	進捗	進捗状況・成果	下半期への展開
4 市民協働・官民連携の推進																	
4001	外郭団体の経営健全化【経営改革推進事業】	1	(公財)浜松国際交流協会の経営健全化に向けた取り組みを支援する。	企画調整部	国際課	外郭団体コミットメントにより管理	成果 I	市に対しコミットした取り組みを達成している外郭団体【単位:団体数】	計画	14	14	14	14	(H30) 14	-	市が外郭団体に求める事業等の目標に対して、数値把握できるものに関しては、概ね年間目標に向けて実際に推移していると判断している。経営改革の必要性が生じている法人については、目標達成に影響を及ぼす要因を把握すると共に、所管課との情報共有を行った。	コミットメントの進捗状況を踏まえ、遅延している内容について該当団体へ改善を働きかけていく。また、今後各外郭団体と個別のヒアリングを実施し、上半期の進捗状況の詳細の把握や課題等の聞き取りを行うと共に、健全経営に支障をきたす団体が無いか注視し、必要な指導助言を行う。なお、現コミットメントは今年度で終わりとなるため、次期コミットメントの作成についても進めていく。
		2	(公財)浜松市文化振興財団の経営健全化に向けた取り組みを支援する。	市民部	文化政策課				実績	13	-						
		3	(公財)浜松市体育協会の経営健全化に向けた取り組みを支援する。	市民部	スポーツ振興課		成果 II	経常収支が黒字の外郭団体【単位:団体数】	計画	12	13	13	14	(H30) 14			
		4	(福)浜松市社会福祉協議会の経営健全化に向けた取り組みを支援する。	健康福祉部	福祉総務課				実績	13	-						
		5	(公社)浜松市シルバー人材センターの経営健全化に向けた取り組みを支援する。	健康福祉部	高齢者福祉課												
		6	(福)浜松市社会福祉事業団の経営健全化に向けた取り組みを支援する。	健康福祉部	障害保健福祉課												
		7	(公財)浜松市医療公社の経営健全化に向けた取り組みを支援する。	健康福祉部	病院管理課												
		8	(一財)浜松市清掃公社の経営健全化に向けた取り組みを支援する。	環境部	ごみ減量推進課												
		9	(一財)浜松地域イノベーション推進機構の経営健全化に向けた取り組みを支援する。	産業部	産業振興課												
		10	(公財)浜松観光コンベンションビューローの経営健全化に向けた取り組みを支援する。	産業部	観光・シティプロモーション課												
		11	(公財)浜松市勤労福祉協会の経営健全化に向けた取り組みを支援する。	産業部	産業総務課(雇用・労政担当)												
		12	(公財)浜松市花みどり振興財団の経営健全化に向けた取り組みを支援する。	都市整備部	緑政課												
		13	(株)なゆた浜北の経営健全化に向けた取り組みを支援する。	産業部	産業振興課(商業担当)												
		14	(一財)浜松まちづくり公社の経営健全化に向けた取り組みを支援する。	都市整備部	都市計画課												
					・毎年度、外郭団体コミットメントにより、各団体が市に対してコミットした取り組みの進捗状況を確認している。 ・大半の外郭団体は概ね経営状況は良好であるが、一部の団体において、赤字決算の団体がある。					・市に対してコミットした取り組みを積極的に推進し、掲げる指標を達成させるための確認と支援を行う。 ・赤字決算の外郭団体においては、経営改革アクションプランを作成し、経営改善に向けた支援を行う。							

浜松市行政経営計画取組事項インデックス

取組番号	取組事項【事業名】	枝番	目的及び取組内容		実施部	実施課	進行管理の対応ツール	指標 ※H28実績欄の「ー」は、年度末評価時に確定後掲載						上半期評価				
			現状分析・課題	方向性				区分	指標名【単位】	H27	H28	H29	H30	最終値	進捗	進捗状況・成果	下半期への展開	
4002	西遠公共下水道へのコンセッション方式の導入【浜松市下水道事業(下水道事業費用)】		平成28年4月1日に静岡県から浜松市へ移管された西遠公共下水道について、平成30年度よりPFI法に基づくコンセッション方式を導入し、民間活力を最大限活用した効率的な事業運営を行う。		上下水道部	上下水道総務課	行政経営計画実施計画により管理	行動	進捗度【単位：％】	計画	25 事業者公募開始	50 優先交渉権者選定	75 実施契約締結	100 コンセッション開始	(H30) 100	ー	<ul style="list-style-type: none"> 5月に募集要項等を公表し、8月に応募希望者からの参加資格審査書類及び提案概要書の提出を受け、参加資格審査を実施した。 9月には、参加資格審査の結果、参加資格有りとした応募者に対し、競争的対話及び現地調査を実施しており、上半期の進捗は予定通りである。 	<ul style="list-style-type: none"> 10月から11月の期間に応募者からの要請に応えるため、追加の現地調査と競争的対話を実施する。 12月1日から5日の期間に応募者から提案書類の提出を受け、来年1月から3月の期間に開催するPFI専門委員会で提案書類の審査や応募者へのヒアリング等を実施し、3月に優先交渉権者を選定する。
			<ul style="list-style-type: none"> 静岡県の西遠流域下水道は、平成28年4月に本市に移管された。 移管後の2年間(H28～29年度)は、包括委託の手法による維持管理を行う。 平成30年度から、より効率的な官民連携手法として、コンセッション方式の導入を行う計画である。 当該コンセッションの事業期間は20年間とし、5年ごとの中期計画や1年ごとの実施計画に基づき事業を行う。 当該コンセッションの導入に当たっては、長期間の契約であることを考慮し、競争性を担保した事業者選定の実施、事業者の提案に対する適正な評価の仕組みづくり、リスクに対する責任の所在の明確化などについて、整理を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 課題(事業者の選定方法、設備更新の仕組み、リスクに対する責任の所在等)を整理し、事業者の公募などPFI法に基づく手続きを着実に進め、コンセッション方式の導入を図る。 						実績	25	ー						
4003	新清掃工場及び新破碎処理センターの施設整備【新清掃工場整備事業】		浜松市の一般廃棄物を安全・安定的に処理する新しいごみ処理施設について、効果的・効率的な整備・運営を行うため、民間活力を導入する。		環境部	廃棄物処理課	行政経営計画実施計画により管理	行動 I	新清掃工場建設の進捗率【単位：％】	計画	/	2	2	22	(H35) 100	ー	<ul style="list-style-type: none"> 施設建設による環境への影響調査における現地調査を実施し、準備書を作成している。 施設の建設と運営を行う民間事業者の選定事業において、見積等調査の結果を取りまとめた。また、実施方針、要求水準書等、事業者募集のための資料を作成している。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境影響調査の現地調査から、準備書の作成を進め、公告縦覧に備える。 民間事業者の選定事業において、上半期に引き続き、実施方針、要求水準書等、事業者募集のための資料を作成する。なお、実施方針については下半期中に公表する。
			<ul style="list-style-type: none"> 南部清掃工場及び平和破碎処理センターの老朽化に当たり、後継となる新清掃工場及び新破碎処理センターについて、環境への影響を配慮するとともに、効果的・効率的な整備を目指した民間活力導入のための準備が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境と安全に配慮するとともに安定的な稼働と高効率な処理性能を有し、熱エネルギー回収などの資源循環や経済性に優れた施設を建設するため、環境影響評価事業及び民間活力導入のためのPFIアドバイザー事業を実施する。 				行動 I-①	施設建設による環境への影響調査進捗率【単位：％】	計画	/	83	100		(H29) 100			
								行動 I-②	施設の建設と運営を行う民間事業者の選定事業進捗率【単位：％】	計画	/	89	100		(H29) 100			
										実績	/	ー						

浜松市行政経営計画取組事項インデックス

取組番号	取組事項【事業名】	枝番	目的及び取組内容		実施部	実施課	進行管理の対応ツール	指標 ※H28実績欄の「ー」は、年度末評価時に確定後掲載					上半期評価					
			現状分析・課題	方向性				区分	指標名【単位】	H27	H28	H29	H30	最終値	進捗	進捗状況・成果	下半期への展開	
5 事務事業の見直し																		
5001	下水道水洗化率(接続率)の向上【浜松市下水道事業(下水道事業費用)】		下水道使用料の増収を目的に、下水道未接続者への接続勧奨強化に取り組み、下水道事業の財政基盤強化を図る。		上下水道部	お客さまサービス課	政策・事業シートNo.03 06 02 03 07705000 01により管理	成果	下水道水洗化率【単位：%】	計画	94.8	95.2	95.6	96.0	(H40) 97.5	ー	戸別訪問は職員等4,066戸、業務委託1,696戸、合計5,762戸を実施した。水洗化率は前年度末実績94.8%に対し0.2ポイント増の95.0%となり予定通りに進捗している。	引き続き下水道事業の役割の啓発に力点を置きながら丁寧な接続勧奨を実施し目標達成を目指す。
			・下水道水洗化率(接続率)は年々上昇(H22:93.2%→H27:94.8%)しているものの、依然として約6%弱が未接続の状況にある。 ・未接続の理由として、未接続者が接続の重要性や必要性を十分理解されていないことが挙げられる。				行動	戸別訪問【単位：戸数】 ※H27・H28は業務委託による訪問戸数含む	計画	9,500	9,500	7,000	7,000	(H40) 3,000				
5002	学校用務員業務の民間委託の推進【教職員管理事業】		退職者や職種変更者の不補充に伴う、学校用務員業務民間委託により、事業の効率化に取り組み、市の財政負担を軽減する。		学校教育部	教職員課	政策・事業シートNo.02 02 07 12 05105000 01、02 02 07 13 05105000 01により管理	成果	新たな学校用務員業務民間委託数【単位：校】	計画	4	0	4	3	(4年間累計) 11	進んでいる	正規用務員の普通退職1人、非常勤用務員の退職6人により4校を新たに委託した。それにより計画を上回って委託することができた。	次年度以降も正規職員の退職者や職種変更不補充により、用務員業務の民間委託に向け、準備を進めていく。
			【平成27年度新規取り組み】 新たな民間委託校 小学校2校、中学校2校 【平成27年度末の状況】 小中学校 全147校 うち学校用務員委託校 84校						実績	4	4							
5003	学校給食調理業務の民間委託の推進【小学校給食事業、中学校給食事業、学校給食センター事業】		退職者や職種変更者の不補充、小中学校自校方式の統合など、学校給食調理業務民間委託による事業の効率化に取り組み、市の財政負担を軽減する。		学校教育部	保健給食課	政策・事業シートNo.02 02 02 05 005117000 02、02 02 02 07 005117000 02、02 02 02 08 005117000 01により管理	成果	学校給食調理業務民間委託数【単位：調理場】	計画	3	1	2	2	(4年間累計) 8	計画通り	平成28年度から、新たに1調理場(自校方式1校)での学校給食調理業務の民間委託を実施した。	より適切な業務委託となるよう契約書の見直しを随時行い、次年度以降の調理業務の民間委託に向け準備を進めていく。
			【平成27年度新規取り組み】 新たな民間委託 小学校1校、中学校1校 給食センター1箇所 【平成27年度末の状況】 ●自校方式 小学校全70校中40校委託 中学校全35校中16校委託 ●給食センター 全5センター中5センター委託						実績	3	1							
5004	学校事務業務の効率化【教職員管理運営経費】		平成29年4月1日に静岡県から浜松市へ教職員の給与負担等が移譲されることを契機に、現在各学校の教職員が行っている学校事務業務の一部を学校事務センターへ集約化することや、現在教員が担当している事務の一部をその学校の事務職員に移管することで事務の効率化を図る。効率化により得られる効果は、教員の子供と向き合う時間の拡充に充てる。		学校教育部	教職員課	政策・事業シートNo.02 02 07 11 05105000 02により管理	成果	教員の学校事務業務の削減時間(全校合計)【単位：時間】	計画		学校事務センター設置準備	△34,500	△75,000	(H31) △154,500	ー	H29年4月1日学校事務センター開設に向け、引き続き業務内容、専決事項等の検討を進めるとともに、事務処理のフローなどを決定していく。	
			家庭や地域の変容に伴う学校へのニーズの多様化などにより、教員の業務量が増大しているが、現状においては大幅な人員増は困難であるため、業務の効率化が急務である。						実績									